

平成27年11月17日 制定 (国空航第684号、国空機第923号)

令和7年12月12日 最終改正 (国空無機第302812号)

航空局長

無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領 (カテゴリーⅡ飛行)

1. 目 的

航空法(昭和27年法律第231号。以下「法」という。)第132条の85第2項及び第4項第2号の規定による飛行の禁止空域における飛行並びに法第132条の86第3項及び第5項第2号の規定による同条第2項第1号から第6号までに定められた飛行の方法によらない飛行は、国土交通大臣が許可又は承認(以下「許可等」という。)をした場合に限る、これらの飛行を可能とするものである。

本要領は、立入管理措置を講じた上で行う無人航空機の飛行(カテゴリーⅡ飛行)に関する許可等について、その申請に関する所要事項及び許可等を行うための審査基準を定めることを目的とする。

(注) 本要領で定める許可・承認の審査のほか、無人航空機を飛行させる者は、法第132条の86第1項第1号から第4号に掲げる方法により当該無人航空機を飛行させなければならない。また、当該無人航空機の機能及び性能を十分に理解し、飛行の方法及び場所に応じて生じるおそれがある飛行のリスクを事前に検証した上で、追加的な安全上の措置を講じるなど、飛行の安全に万全を期させるものとする。

なお、機体認証を受けた機体を、無人航空機操縦者技能証明を保有する操縦者が飛行させる場合には、立入管理措置や安全確保措置を講じる等の運航ルールの順守を前提に、カテゴリーⅡ飛行の一部について個別の許可等が不要となることに留意すること。

2. 申 請

2-1 申請の方法

(1) 手 続

a) 許可等の申請は、航空法施行規則(昭和27年運輸省令第56号。以下「規則」という。)第236条の74又は第236条の81に規定されている事項を記載した申請書により行わせるものとする。なお、申請にあたっては、申請者の利便の確保及び行政の迅速な事務処理のため、様式1を使用して行わせることができる。

b) 申請書については、当該申請に係る飛行開始予定日の10開庁日前までに、次表のとおり所定の提出先に書面又はドローン情報基盤システム(飛行許可・承認申請機能)によるオンラインにて提出させるものとする。ただし、公海上における飛行の許可等に係る申請書は、国土交通大臣に提出させるものとする。

なお、申請は、規則第 243 条の規定により、最寄りの空港事務所長又は空港出張所長を経由して行わせることができる。

申請事項	申請書の提出先
法第 132 条の 85 第 1 項 第 1 号に掲げる空域における飛行の許可の申請	航空機の離陸及び着陸が頻繁に実施される空港等で安全かつ円滑な航空交通の確保を図る必要があるものとして国土交通大臣が告示で定めるものの周辺の空域であって、当該空港等及びその上空の空域における航空交通の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域（以下「1 号告示空域」という。）、その他空港等における進入表面等*の上空の空域、航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、国土交通省、防衛省、警察庁、都道府県警察又は地方公共団体の消防機関その他の関係機関の使用する航空機のうち捜索、救助その他の緊急用務を行う航空機の飛行の安全を確保する必要があるものとして国土交通大臣が指定する空域（以下「緊急用務空域」という。）又は地表若しくは水面から 150m 以上の高さの空域（地上又は水上の物件から 30m 以内の空域を除く。）に係る飛行の許可申請は、当該飛行を行おうとする場所を管轄区域とする空港事務所長（以下「管轄事務所」という。）
法第 132 条の 85 第 1 項 第 2 号に掲げる空域における飛行の許可の申請	当該許可を必要とする行為を行おうとする場所を管轄区域とする地方航空局長
法第 132 条の 86 第 2 項 第 1 号から第 6 号までに掲げる方法によらない飛行の承認の申請	当該承認を必要とする行為を行おうとする場所を管轄区域とする地方航空局長

※進入表面等とは、進入表面、転移表面若しくは水平表面又は法第 56 条第 1 項の規定により国土交通大臣が指定した延長進入表面、円錐表面若しくは外側水平表面を指す。

c) a) 及び b) の規定にかかわらず、緊急を要するものについては、以下の区分により電話、電子メールなどで申請させることができる。なお、後日、申請書を所定の提出先に提出させるものとする。

また、緊急を要する場合の夜間等の執務時間外における申請については、管轄事務所に電話で連絡を入れさせること。当該申請については、その後、国土交通省航空局安全部無人航空機安全課、地方航空局保安部運航課又は空港事務所の担当者が申請者宛てに電話等で連絡を行うことにより、必要な内容を聞き取った上で、許可等の可否を判断するものとする。

(ア) 電話による申請

・「事故及び災害」が災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第

1号の「災害」にあたる場合又はこれに類する場合で、かつ、緊急に支援活動をする必要がある場合

(イ) 電子メール等による申請

- ・事故及び災害に際して緊急に支援活動をする必要がある場合
- ・事故及び災害の報道取材のため緊急を要する場合
- ・その他特に緊急を要する場合

(2) 一括申請

一個の飛行について、複数の事項の許可等が必要な場合の申請は、一括して行わせることができる。

(3) 包括申請

同一の申請者が一定期間内に反復して飛行を行う場合又は異なる複数の場所で飛行を行う場合の申請は、包括して行わせることができる。

(4) 代行申請

複数の申請者による飛行をとりまとめて行う場合の申請は、それらの飛行をとりまとめる者を代表者として、代行して行わせることができる。また、飛行の委託を行っている者が受託者の飛行について行う場合の申請は、飛行の委託を行っている者に、代行して行わせることができる。

(5) 更新申請

許可等の期間の更新を受けようとする場合の申請は、2-1(1)b)の規定にかかわらず、期間の満了の日の40開庁日前から10開庁日前までに行わせるものとする。

(6) 変更申請

許可等を取得した後に「無人航空機の登録記号又は試験飛行を行う場合の届出番号」、「無人航空機の機体認証書番号又は無人航空機の機能及び性能に関する事項」、「無人航空機を飛行させる者の無人航空機操縦者技能証明書番号又は無人航空機の飛行経歴並びに無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力に関する事項」又は「無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制に関する事項」の内容の一部を変更する場合の申請は、変更がない事項の記載又は資料の添付を省略させることができる。

(7) 追加資料の提出等

申請を受理した後、許可等の事務の処理上必要があると認められるときは、申請者に対して追加資料の提出又は説明を求めることができる。

2-2 申請書記載事項の確認

許可等の申請にあたっては、次の要領に従って申請書が作成されていることを確認

すること。

2-2-1 法第 132 条の 85 に定める飛行禁止空域における飛行に係る許可の申請書記載事項

(1) 氏名、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先

- ・無人航空機を飛行させようとする者の氏名、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先を記載すること。
- ・代行申請の場合には、代行申請者の氏名、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先を記載すること。なお、代行申請者は、無人航空機を飛行させようとする者に関する情報として、本項(1)～(8)に関する内容を取りまとめた資料を申請書に記載又は添付すること。
- ・申請内容に関する問い合わせに対応できるよう、連絡先もあわせて記載すること。

(2) 無人航空機の登録記号又は試験飛行を行う場合の届出番号

- ・飛行させる無人航空機の登録記号を記載すること。なお、法第 132 条の 2 ただし書の規定による試験飛行の届け出を行った場合は、航空局から通知される届出番号(以下「届出番号」という。)を登録記号の代わりに記載すること。また、登録記号に代えて届出番号により無人航空機の飛行をさせる場合、施行規則第 236 条の届出を行った際の飛行場所や飛行条件を含む安全確保策を満足させる飛行のみが許容される点に留意すること。

(3) 飛行の目的、日時、経路及び高度

a) 飛行の目的

以下のうち該当する飛行の目的を選択すること。なお、「その他」に該当する場合には、飛行の目的を記載すること。

飛行の目的	例
空撮	風景・施設の撮影、TV・映画制作、イベント撮影 等
報道取材	報道取材 等
警備	侵入者追跡、工場内立入者監視 等
農林水産業	農薬散布、松くい虫防除、種まき、肥料散布、生育調査 等
測量	工事現場での測量 等
環境調査	放射能計測、大気汚染調査 等
設備メンテナンス	プラント保守、施工計画調査、ソーラーパネル管理 等
インフラ点検・保守	道路・橋梁点検、トンネル内点検、河川管理施設の点検、海岸保全施設の点検、港湾施設の点検 等
資材管理	プラント資材管理、資材の容積計測 等
輸送・宅配	物資輸送、宅配 等
自然観測	火山観測、地形変化計測、資源観測 等
事故・災害対応等	土砂崩れ等の被害調査、山岳救助、水難者捜索、被災者捜索、火災の原因等の調査、交通事故現場検証 等

趣味	競技会、スポーツ、レクリエーション、個人的な趣味の飛行 等
研究開発	機体及び操縦装置の開発のための試験飛行 等
その他	試験飛行 等

b) 飛行の日時

- ・飛行を予定している日時又は期間及び時間帯を記載すること。期間及び時間帯を記載する場合には、その期間は原則3ヶ月以内とし、申請内容に変更を生ずることなく、継続的に無人航空機を飛行させる場合には、1年を限度として記載することができる（5-2、5-3及び5-4に掲げる飛行を同時に行う場合を除く。）。

c) 飛行の経路

- ・飛行を予定している経路を記載するとともに、地図上に当該経路を示した資料を添付すること。
- ・飛行の経路が特定されない場合には、飛行が想定される範囲を記載すること。ただし、5-1に掲げる飛行を行う場合、5-2及び5-3に掲げる飛行を同時に行う場合並びに趣味目的の場合は、当該範囲を可能な限り限定し記載するとともに、地図上に当該範囲を示した資料を添付すること。また、当該範囲のうち特定の場所や条件でのみ飛行させる場合は、その場所や条件を記載すること。
- ・1号告示空域、その他空港等における進入表面等の上空の空域、航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、緊急用務空域又は地表若しくは水面から150m以上の高さの空域（地上又は水上の物件から30m以内の空域を除く。）における飛行を行う場合には、航空機の航行の安全を確認するために必要な情報として、緯度経度（世界測地系で秒単位）による飛行範囲もあわせて記載すること。

d) 飛行の高度

- ・飛行の高度の上限を記載すること。
- ・1号告示空域、その他空港等における進入表面等の上空の空域、航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、緊急用務空域又は地表若しくは水面から150m以上の高さの空域（地上又は水上の物件から30m以内の空域を除く。）における飛行を行う場合には、航空機の航行の安全を確認するために必要な情報として、海拔高度もあわせて記載すること。

(4) 飛行禁止空域を飛行させる理由

- ・該当する許可を求める空域を選択するとともに、選択した飛行禁止空域で無人航空機を飛行させる理由を記載すること。

(5) 無人航空機の機体認証書番号又は無人航空機の機能及び性能に関する事項

- ・飛行させる無人航空機が、4-1-1に掲げる基準に適合しているかどうかを申請前に確認の上、「無人航空機の機能・性能に関する基準適合確認書」(様式2)を作成し、申請書に添付すること。
- ・様式2について、1.の項に無人航空機の登録記号又は届出番号(以下「登録記号等」という。)を記載すること。
- ・様式2について、製造者名、型式又は名称及び総重量を記載すること。総重量については、申請を行う飛行形態で確認すること。ただし、それが困難な場合には、最大離陸重量を記載すること。
- ・これまでに機体認証を受けた無人航空機(以下「機体認証無人航空機」)にあつては機体認証書番号又は型式認証を受けた無人航空機(以下「型式認証無人航空機」という。)にあつては型式認証書番号を取得した無人航空機であつて、申請時に当該認証書番号が記載されたものについては、様式2の添付を省略することができる。この場合においては、申請を行う飛行形態が使用条件等指定書又は無人航空機飛行規程の範囲内であることを確認すること。
- ・機体認証無人航空機又は型式認証無人航空機であつて、様式2の1.の項に認証の区分及び当該認証書番号が記載されたものについては、認証が有効である場合、様式2の2.の項の記載を省略できるほか、5.に掲げる基準への適合性について、資料の添付を省略することができる。この場合、申請を行う飛行形態等が使用条件等指定書又は無人航空機飛行規程の範囲内であることを確認すること。
- ・様式2において、2.の項を記載する場合には、無人航空機の運用限界(最高速度、最高到達高度、電波到達距離、飛行可能風速、最大搭載可能重量、最大使用可能時間等)及び無人航空機を飛行させる方法(点検・整備の方法を含む。)が記載された取扱説明書等を確認した上で記載すること。なお、飛行の目的が研究開発の場合等であつて、飛行させる無人航空機に係る取扱説明書等が存在しないときには、取扱説明書等に代わり、設計図等を確認した上で記載すること。
- ・総重量25kg未満の無人航空機の場合には、様式2に加え、5.に掲げる基準への適合性について、申請者の責任において基準への適合状況を自ら確認した確認結果を記載した資料を作成し、申請書に添付すること。ただし、5-4(1)d)に規定する基準への適合性については、無人航空機に装備された安全性向上のための機器又は機能を追加するための追加装備(オプション)を記載した資料を添付すること。この場合において、5-4(1)d)ウ)iii)に規定する要件に適合したうえで飛行させる無人航空機の場合には、追加装備(オプション)を記載した資料の代わりに申請者の責任において基準への適合状況を自ら確認した確認結果を記載した資料を作成し、申請書に添付することができる。
- ・総重量25kg以上の無人航空機の場合には、様式2に加え、4-1-2に掲げる基準及び5.に掲げる基準への適合性について、申請者の責任において基準への適合状況を自ら確認した確認結果を記載した資料を作成し、申請書に

添付すること。ただし、5-4 (1) d)に規定する基準への適合性については、追加装備（オプション）を記載した資料を添付すること。この場合において、5-4 (1) d)ウ) (iii)に規定する要件に適合したうえで飛行させる無人航空機の場合には、追加装備（オプション）を記載した資料の代わりに申請者の責任において基準への適合状況を自ら確認した確認結果を記載した資料を作成し、申請書に添付することができる。

- ・複数の無人航空機を飛行させる場合には、全ての機体について記載又は添付すること。

(6) 無人航空機を飛行させる者の無人航空機操縦者技能証明書番号又は無人航空機の飛行経歴並びに無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力に関する事項

- ・無人航空機を飛行させる者が、4-2に掲げる基準に適合しているかどうかを申請前に確認の上、「無人航空機を飛行させる者に関する飛行経歴・知識・能力確認書」（様式3）を作成し、申請書に添付すること。
- ・これまでに無人航空機を飛行させる者が無人航空機操縦者技能証明を有している場合は、技能証明書番号、区分、限定事項（種類、飛行の方法）を記載することで、様式3の添付及び確認事項（飛行経歴、知識、能力）の記載を省略できる。この場合、申請を行う飛行の形態が区分及び限定事項の範囲内であることを確認すること。
- ・様式3に加え、5. に掲げる基準への適合性について、過去の飛行実績又は訓練実績等を参照することにより申請者の責任において基準への適合状況を自ら確認した確認結果を記載した資料を作成し、申請書に添付すること。ただし、様式3に技能証明書番号、区分、限定事項（種類、飛行の方法）を記載した者については、申請を行う飛行の形態が技能証明の区分及び限定事項の範囲内である場合、当該資料の作成及び添付を省略できる。
- ・自動操縦（プログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。以下同じ。）のみにより飛行させることができる無人航空機であって、当該無人航空機を遠隔操作により飛行させる者を要しない場合には、飛行を監督する責任者の氏名を記載すること。

(7) 無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制に関する事項

- ・4-3-2に基づき作成した飛行マニュアルを申請書に添付すること。なお、リスク評価ガイドラインに基づき作成した飛行マニュアルを使用する場合は、当該飛行マニュアルを申請書に添付すること。

(8) その他参考となる事項

- ・無人航空機に係る第三者賠償責任保険への加入状況を把握するため、その保険の内容（加入状況、保険会社名、商品名、補償金額）を記載すること。第三者賠償責任保険に加入していない場合は、参考として賠償能力の有無等の情報を記載すること。なお、総重量25kg以上の無人航空機を飛行させる場合

又は5－4（3）c）カ）に示す移動中の車両、列車若しくは船舶の上空を通過する飛行を行う場合には、第三者の負傷や交通障害等の不測の事態が発生した場合に十分な補償が可能となる第三者賠償責任保険の内容を記載すること。

- ・1号告示空域、その他空港等における進入表面等の上空の空域、航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、緊急用務空域又は地表若しくは水面から150m以上の高さの空域（地上又は水上の物件から30m以内の空域を除く。）における飛行の申請の場合には、5－1（2）に従って空港設置管理者等又は空域を管轄する関係機関と調整を行った結果を記載すること。

2－2－2 法第132条の86第2項第1号から第6号までに定める飛行の方法によらない飛行に係る承認の申請書記載事項

（1）氏名、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先

- ・2－2－1（1）に同じ。

（2）無人航空機の登録記号又は試験飛行を行う場合の届出番号

- ・2－2－1（2）に同じ。

（3）飛行の目的、日時、経路及び高度

- ・2－2－1（3）に同じ。
- ・5－3及び5－4に掲げる飛行を同時に行う場合並びに補助者を配置しない5－4に掲げる飛行を行う場合は、飛行の範囲を可能な限り限定して記載するとともに、地図上に当該範囲を示した資料を添付すること。ただし、5－4（1）d）ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、当該資料の添付を省略することができる。
- ・5－6に掲げる飛行を行う場合は、飛行の日時及び飛行の範囲を可能な限り限定し記載するとともに、地図上に当該範囲を示した資料を添付すること。
 - ・目視外飛行を行う申請の場合であって5－4（3）c）オ）に従って立入管理区画を設定した場合には、当該立入管理区画を示した資料を添付すること。ただし、5－4（1）d）ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、当該資料の添付を省略することができる。
- ・多数の者が集合する催し場所の上空における飛行を行う申請であって5－6（1）c）エ）に従って立入禁止区画を設定した場合には、当該立入禁止区画を示した資料を添付すること。
- ・物件投下を行う申請であって5－8（3）c）イ）に従って立入管理区画を設定した場合には、当該立入管理区画を示した資料を添付すること。ただし、5－4（1）d）ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、当該資料の添付を省略することができる。

（4）法第132条の86第2項第1号から第6号までに掲げる方法によらずに飛行

させる理由

- ・該当する承認を求める飛行の方法を選択するとともに、選択した飛行の方法で無人航空機を飛行させる理由を記載すること。

(5) 無人航空機の機体認証書番号又は無人航空機の機能及び性能に関する事項

- ・ 2-2-1 (5) に同じ。
- ・ 5-4 (1) d) カ) に掲げる基準への適合性について、飛行実績を記載した資料を作成し、申請書に添付すること。ただし、5-4 (1) d) カ) に掲げる基準への適合性について、5-4 (1) d) ウ) (iii) に規定する要件に適合する場合には、当該資料の添付を省略することができる。

(6) 無人航空機を飛行させる者の無人航空機操縦者技能証明書番号又は無人航空機の飛行経歴並びに無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力に関する事項

- ・ 2-2-1 (6) に同じ。

(7) 無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制に関する事項

- ・ 2-2-1 (7) に同じ。

(8) その他参考となる事項

- ・ 2-2-1 (8) に同じ。
- ・ 多数の者が集合する催し場所の上空における飛行の申請の場合には、5-6 (1) c) エ) に従って催しの主催者等と調整を行った結果を記載すること。

2-2-3 変更申請又は更新申請の申請書記載事項

2-2-1 及び 2-2-2 の規定にかかわらず、変更申請又は更新申請については、次の要領に従って申請書が作成されていることを確認すること。

(1) 氏名、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先

- ・ 2-2-1 (1) 又は 2-2-2 (1) に同じ。
- ・ 代行申請で、かつ変更申請であって飛行させる者に変更がない場合には無人航空機を飛行させようとする者に関する氏名、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先の記載又は添付を省略することができる。

(2) 無人航空機の登録記号又は試験飛行を行う場合の届出番号

- ・ 2-2-1 (2) 又は 2-2-2 (2) に同じ。
- ・ 変更申請の場合であって本事項に変更がない場合には、記載又は添付を省略することができる。

(3) 飛行の目的、日時、経路及び高度

- ・ 2-2-1 (3) 又は 2-2-2 (3) に同じ。

- (4) 飛行禁止空域を飛行させる理由又は法第132条の86第2項第1号から第6号までに掲げる方法によらずに飛行させる理由
- ・ 2-2-1 (4) 又は 2-2-2 (4) に同じ。
- (5) 無人航空機の機体認証書番号又は無人航空機の機能及び性能に関する事項
- ・ 2-2-1 (5) 又は 2-2-2 (5) に同じ。
 - ・ 変更申請の場合であって本事項に変更がない場合には、記載又は添付を省略することができる。
- (6) 無人航空機を飛行させる者の無人航空機操縦者技能証明書番号又は無人航空機の飛行経歴並びに無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力に関する事項
- ・ 2-2-1 (6) 又は 2-2-2 (6) に同じ。
 - ・ 変更申請の場合であって本事項に変更がない場合には、記載又は添付を省略することができる。
- (7) 無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制に関する事項
- ・ 2-2-1 (7) 又は 2-2-2 (7) に同じ。
 - ・ 変更申請の場合であって本事項に変更がない場合には、記載又は添付を省略することができる。
- (8) その他参考となる事項
- ・ 2-2-1 (8) 又は 2-2-2 (8) に同じ。
 - ・ 変更申請又は更新申請に関する現に有効な許可等の年月日及び番号を記載するとともに、当該許可書又は承認書の写しを添付すること。

3. 許可等の手続き

3-1 許可等の処分

許可等の際には、許可書又は承認書を交付するものとし、許可書又は承認書の作成にあたっては、別添の参考様式を参照すること。なお、電話、電子メールなどによる申請を受理した場合には、口頭により許可等の処分を行うことができる。口頭により許可等を行う場合には、速やかに申請者に対し許可書又は承認書を交付するものとする。

3-2 許可等の条件

- (1) 許可等を行うにあたっては、条件を付することができるものとする。また、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全に影響を及ぼすような重要な事情の変化があった場合は、許可等を取り消し、又は新たに条件を付することができるものとする。
- (2) 許可等を行った飛行について、飛行実績の報告並びに 2-2 に示す申請書記載事項及び 5. に掲げる基準への適合状況の確認に係る資料の提出又は説明を求め

ることができるものとする。

3-3 許可等の期間

一回の許可等の期間は、原則として3ヶ月以内とする。ただし、申請内容に変更を生ずることなく、継続的に無人航空機を飛行させることが明らかな場合には、1年を限度として許可等を行うものとする。ただし、5-1に掲げる緊急用務空域を飛行させる場合は、真に必要な日時又は期間及び時間帯に限り許可を行うものとする。

3-4 申請内容に変更が生じた場合の取扱い

許可等を取得した後、申請内容に変更が生じた場合には、2-1に従って、改めて申請を行わせるものとする。ただし、航空局ホームページに掲載する「国土交通省航空局標準マニュアル（研究開発）」に従うことで許可等を取得している場合であって、無人航空機の改造を行うこととなったときは、改造後の機体が、4-1に示す「無人航空機の機能及び性能」の基準への適合性に変更がない場合に限り、2-2-1(5)に示す取扱説明書等の変更に係る申請を不要とする。

4. 許可等に係る基本的な基準

受けようとする許可等の事項にかかわらず、次に掲げる基本的な基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。

4-1 無人航空機の機能及び性能

4-1-1 全ての無人航空機

全ての無人航空機の機能及び性能について、次に掲げる基準に適合すること。

- (1) 鋭利な突起物のない構造であること（構造上、必要なものを除く。）。
- (2) 無人航空機の位置及び向きが正確に視認できる灯火又は表示等を有していること。
- (3) 無人航空機を飛行させる者が燃料又はバッテリーの状態を確認できること。
- (4) 遠隔操作により飛行させることができる無人航空機の場合には、上記(1)～(3)の基準に加え、次に掲げる基準にも適合すること。
 - ・ 特別な操作技術又は過度な注意力を要することなく、安定した離陸及び着陸ができること。
 - ・ 特別な操作技術又は過度な注意力を要することなく、安定した飛行（上昇、前後移動、水平方向の飛行、ホバリング（回転翼航空機に限る。）、下降等）ができること。
 - ・ 緊急時に機体が暴走しないよう、操縦装置の主電源の切断又は同等な手段により、モーター又は発動機を停止できること。
 - ・ 操縦装置は、操作の誤りのおそれができる限り少ないようにしたものであること。

- ・操縦装置により適切に無人航空機を制御できること。
- (5) 自動操縦により飛行させることができる無人航空機の場合には、上記(1)～(3)の基準に加え、次に掲げる基準にも適合すること。
- ・自動操縦システム（自動操縦により飛行させるためのシステムをいう。以下同じ。）により、安定した離陸及び着陸ができること。
 - ・自動操縦システムにより、安定した飛行（上昇、前後移動、水平方向の飛行、ホバリング（回転翼航空機に限る。）、下降等）ができること。
 - ・あらかじめ設定された飛行プログラムにかかわらず、常時、不具合発生時等において、無人航空機を飛行させる者が機体を安全に着陸させられるよう、強制的に操作介入ができる設計であること。ただし、飛行中に不具合が発生した際の対応も含め操作介入等を必要としない機能を有する設計であり、かつ、その機能に関しては十分な信頼性（例：飛行のリスクに応じた DAL レベルに相当する信頼性）を有することを製造者が証明できる場合はこの限りではない。

4-1-2 総重量 25kg 以上の無人航空機

総重量 25kg 以上の無人航空機の機能及び性能について、4-1-1 に掲げる基準に加え、次に掲げる基準にも適合すること。

- (1) 実施しようとする飛行において想定される気象条件その他の運用条件を設定し、当該条件下において、安定した離陸、着陸及び飛行ができること。
- (2) 機体と操縦装置との間の通信は、他の機器に悪影響を与えないこと。
- (3) 発動機、モーター又はプロペラ（ローター）が故障した後、これらの破損した部品が飛散するおそれができる限り少ない構造であること。
- (4) 事故発生時にその原因調査をするための飛行諸元を記録できる機能を有すること。
- (5) 次表の想定される不具合モードに対し、適切なフェールセーフ機能を有すること。

想定される不具合モード		
通信系統		<ul style="list-style-type: none"> ・電波状況の悪化による通信不通 ・操縦装置の故障 ・他の操縦装置との混信 ・送受信機の故障
推進系統	発動機の場合	<ul style="list-style-type: none"> ・発動機の出力の低下又は停止 ・不時回転数上昇
	電動の場合	<ul style="list-style-type: none"> ・モーターの回転数の減少又は停止 ・モーターの回転数上昇
電源系統		<ul style="list-style-type: none"> ・機体の主電源消失 ・操縦装置の主電源消失
自動制御系統		<ul style="list-style-type: none"> ・制御計算機の故障

4-2 無人航空機の飛行経歴並びに無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力

無人航空機を飛行させる者が無人航空機操縦者技能証明を保有しない場合は、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴、知識及び能力について、次に掲げる基準に適合すること。

(1) 飛行を予定している無人航空機の種類（飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船のいずれか）別に、10 時間以上の飛行経歴を有すること。ただし、4-1-1 (5) のただし書きが適用される機体を飛行させる場合は、10 時間の飛行経歴に代えて、予定する飛行の方法並びに機体の機能及び性能を勘案し安全飛行のために十分と認められる飛行経歴（製造者が設定した操作訓練時間など）とすることができる。

(2) 次に掲げる知識を有すること。

a) 航空法関係法令に関する知識（無人航空機に関する事項）

b) 安全飛行に関する知識

- ・ 飛行ルール（飛行の禁止空域、飛行の方法）
- ・ 気象に関する知識
- ・ 無人航空機の安全機能（フェールセーフ機能 等）
- ・ 取扱説明書等に記載された日常点検項目
- ・ 自動操縦システムを装備している場合には、当該システムの構造及び取扱説明書等に記載された日常点検項目
- ・ 無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制
- ・ 飛行形態に応じた追加基準

(3) 飛行させる無人航空機について、次に掲げる能力を有すること。

a) 飛行前に、次に掲げる確認が行えること。

- ・ 周囲の安全確認（第三者の立入の有無、風速・風向等の気象 等）
- ・ 燃料又はバッテリーの残量確認
- ・ 通信系統及び推進系統の作動確認

b) 遠隔操作により飛行させることができる無人航空機の場合には、a) の能力に加えて、GPS（Global Positioning System）等による位置の安定機能を使用することなく、次に掲げる能力を有すること。

ア) 安定した離陸及び着陸ができること。

イ) 安定して次に掲げる飛行ができること。

- ・ 上昇
- ・ 一定位置、高度を維持したホバリング（回転翼航空機に限る。）
- ・ ホバリング状態から機首の方向を 90° 回転（回転翼航空機に限る。）
- ・ 前後移動
- ・ 水平方向の飛行（左右移動又は左右旋回）
- ・ 下降

c) 自動操縦により飛行させることができる無人航空機の場合には、a) の能力に加えて、次に掲げる能力を有すること。

ア) 自動操縦システムにおいて、適切に飛行経路を設定できること。

イ) 自動操縦システムによる飛行中に不具合が発生した際に、無人航空機を安全に着陸させられるよう、適切に操作介入ができること。なお、操作介入が遠隔操作による場合には、b) の能力を有すること。

4-3 無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制

4-3-1 次に掲げる事項を遵守しながら無人航空機を飛行させることができる体制を構築すること。

- (1) 第三者に対する危害を防止するため、原則として第三者の上空で無人航空機を飛行させないこと。
- (2) 飛行前に、気象（仕様上設定された飛行可能な風速等）、機体の状況及び飛行経路について、安全に飛行できる状態であることを確認すること。
- (3) 取扱説明書等に記載された風速以上の突風が発生するなど、無人航空機を安全に飛行させることができなくなるような不測の事態が発生した場合には即時に飛行を中止すること。
- (4) 多数の者の集合する場所（5-6で規定する場所を除く。）の上空を飛行することが判明した場合には即時に飛行を中止すること。ただし、5-6と同様の安全上の措置を講じている場合は、この限りでない。
- (5) アルコール又は薬物の影響により、無人航空機を正常に飛行させることができないおそれがある間は、飛行させないこと。
- (6) 飛行目的によりやむを得ない場合を除き、飛行の危険を生じるおそれがある区域の上空での飛行は行わないこと。
- (7) 飛行中の航空機を確認し、衝突のおそれがあると認められる場合には、地上に降下させることその他適当な方法を講じること。
- (8) 飛行中の他の無人航空機を確認したときは、当該無人航空機との間に安全な間隔を確保して飛行させること。その他衝突のおそれがあると認められる場合は、地上に降下させることその他適当な方法を講じること。
- (9) 不必要な低空飛行、高調音を発する飛行、急降下など、他人に迷惑を及ぼすような飛行を行わないこと。
- (10) 物件のつり下げ又は曳航は行わないこと。業務上の理由等によりやむを得ずこれらの行為を行う場合には、必要な安全上の措置を講じること。
- (11) 飛行目的によりやむを得ない場合を除き、視界上不良な気象状態においては飛行させないこと。
- (12) 特定飛行を行う場合は、「無人航空機の飛行日誌の取扱要領」に従い、定期的に機体の点検・整備を行うとともに、点検・整備記録を作成すること。
- (13) 特定飛行を行う場合は、「無人航空機の飛行日誌の取扱要領」に従い、飛行の都度、飛行の実績について記録すること。
- (14) 「無人航空機の事故及び重大インシデントの報告要領」に定める事態が発生した場合には、当該要領に基づき許可等を受けた飛行に関してはこれを許可等した官署に対し、また、許可等を受けていない飛行に関しては飛行経路を管轄する官署に対しドローン情報基盤システム（事故等報告機能）を用いて速やかに報告すること

- (15) 「無人航空機の事故及び重大インシデントの報告要領」に定める事態の対応及び連絡体制があらかじめ設定されていること。
- (16) 負傷者の救護が必要な事態が発生した場合は、直ちに無人航空機の飛行を中止し、「無人航空機の事故及び重大インシデントの報告要領」に示す救護措置を行うこと。
- (17) 特定飛行を行う場合は、「無人航空機の飛行計画の通報要領」に従い、あらかじめドローン情報基盤システム（飛行計画通報機能）を用いて飛行計画を通報すること。また、飛行経路に係る他の無人航空機の飛行計画の情報について当該システムを用いて確認すること。
- (18) 飛行の際には、無人航空機を飛行させる者は許可書又は承認書の原本又は写しを携行すること。ただし、口頭により許可等を受け、まだ許可書又は承認書の交付を受けていない場合は、この限りでない。なお、この場合であっても、許可等を受けた飛行であるかどうかを行政機関から問われた際に許可等の年月日及び番号を回答できるようにしておくこと。
- (19) 総重量 25kg 以上の無人航空機を飛行させる場合には、第三者の負傷や交通障害等の不測の事態が発生した場合に十分な補償が可能となる第三者賠償責任保険に加入していること。

4－3－2 無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制を維持するため、次に掲げる事項等を記載した飛行マニュアルを作成すること。

(1) 無人航空機の点検・整備

4－1 及び 5. に掲げる無人航空機の機能及び性能に関する基準に適合した状態を維持するため、次に掲げる事項に留意して、機体の点検・整備の方法を記載すること。

a) 機体の点検・整備の方法

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・ 定期的又は日常的な点検・整備の項目
 - ・ 点検・整備の時期
- 等

b) 機体の点検・整備の記録の作成方法

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・ 点検・整備記録の作成手順
 - ・ 点検・整備記録の様式
- 等

(2) 無人航空機を飛行させる者の訓練

4－2 及び 5. に掲げる無人航空機を飛行させる者の飛行経歴、知識及び能力を確保・維持するため、次に掲げる事項に留意して、無人航空機を飛行させる者の訓練方法等を記載すること。ただし、飛行させる者が飛行させる無人航空機に対応した現に有効な無人航空機操縦者技能証明（飛行にあたって必要な限定解除を受けたものに限る。）を保有している場合であって、飛行経歴、知識及び能力をすでに確保していると認められるときには、飛行マニュアルに記載

した a) に掲げる事項の訓練を省略することができる。

a) 知識及び能力を習得するための訓練方法

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・ 4－2 に掲げる基本的な飛行経歴、知識及び能力並びに 5. に掲げる飛行形態に応じた能力を習得するための訓練方法
- ・ 業務のために、無人航空機を飛行させるために適切な能力を有しているかどうかを確認するための方法 等

b) 能力を維持させるための方法

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・ 日常的な訓練の内容 等

c) 飛行記録（訓練も含む。）の作成方法

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・ 飛行記録の作成手順
- ・ 飛行記録の様式
- ・ 記録の管理方法 等

d) 無人航空機を飛行させる者が遵守しなければならない事項

(3) 無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制

次に掲げる事項に留意して、安全を確保するために必要な体制を記載すること。

a) 飛行前の安全確認の方法

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・ 気象状況の確認項目及び手順
- ・ 機体の状態の確認項目及び手順 等

b) 無人航空機を飛行させる際の安全管理体制

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・ 安全飛行管理者の選定
- ・ 飛行形態に応じた補助者の役割分担及び配置数
- ・ 補助者の選定方法
- ・ 第三者の立入りを制限する区画（立入管理区画）の設定方法
立入管理区画の範囲を明示する方法の例は、以下のとおり。
 - ・ 塀やフェンス等の設置
 - ・ 飛行範囲、周辺環境に応じ、関係者以外の立入りを制限する旨の看板、コーン等の設置
 - ・ 緊急時の連絡体制 等

c) 「無人航空機の事故及び重大インシデントの報告要領」に定める事態の対応

及び連絡体制

記載内容の例としては、以下のとおり。

- ・非常時の連絡体制
- ・最寄りの警察及び消防機関の連絡先
- ・報告を行う国土交通省航空局安全部無人航空機安全課、地方航空局保安部運航課又は空港事務所の連絡先等

5. 飛行形態に応じた追加基準

法第 132 条の 85 第 1 項各号に掲げる空域での飛行又は法第 132 条の 86 第 2 項第 1 号から第 6 号までに掲げる方法によらない飛行を行う場合は、「4. 許可等に係る基本的な基準」に加え、それぞれ次に掲げる追加基準のうち当該飛行に係る追加基準にも適合すること。飛行形態により複数の事項に係る許可等を要する場合には、原則それらの事項に係る全ての追加基準に適合すること。

なお、機体認証又は型式認証を取得した無人航空機であって、使用条件等指定書又は無人航空機飛行規程の範囲内での飛行にあつては、提出が求められる場合を除き追加基準への適合性を示す書類の添付を省略することができる。

5-1 1号告示空域、その他空港等における進入表面等の上空の空域、航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、緊急用務空域又は地表若しくは水面から 150m 以上の高さの空域（地上又は水上の物件から 30m 以内の空域を除く。）における飛行を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。また、1号告示空域（進入表面若しくは転移表面の下の上空又は空港の敷地の上空の空域に限る。）であつて、飛行を行う空域が国土交通大臣が告示で定める年の国勢調査の結果による人口集中地区の上空に該当する場合には、次に掲げる基準に加え、5-2 に掲げる基準も適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。（法第 132 条の 85 第 1 項第 1 号関係）

（1）機体について、航空機からの視認をできるだけ容易にするため、灯火を装備すること又は飛行時に機体を認識しやすい塗色を行うこと。

（2）安全を確保するために必要な体制について、次に掲げる基準に適合すること。

a) 1号告示空域における飛行の場合

ア) 進入表面及び転移表面の下の上空並びに敷地上空の空域の場合

- ・空港等の運用時間外における飛行又は空港等に離着陸する航空機がない時間帯等での飛行であること。このため、空港設置管理者との調整を図り、了解を得ること。
- ・無人航空機を飛行させる際には、空港設置管理者と常に連絡がとれる体制を確保すること。

- ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。
- ・飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないよう注意喚起を行う補助者の配置等を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合は、補助者の配置に代えることができる。

イ) ア) 以外の空域の場合

- ・空港等の運用時間外における飛行又は空港等に離着陸する航空機がない時間帯等での飛行であること。このため、空港設置管理者等との調整を図り、了解を得ること。
 - ・無人航空機を飛行させる際には、空港設置管理者等と常に連絡がとれる体制を確保すること。
 - ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。
 - ・飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないよう注意喚起を行う補助者の配置等を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合は、補助者の配置に代えることができる。
- b) その他空港等における進入表面等の上空の空域又は航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域における飛行の場合
- ・空港等の運用時間外における飛行又は空港等に離着陸する航空機がない時間帯等での飛行であること。このため、空港設置管理者等との調整を図り、了解を得ること。
 - ・無人航空機を飛行させる際には、空港設置管理者等と常に連絡がとれる体制を確保すること。
 - ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。

- ・飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないよう注意喚起を行う補助者の配置等を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合は、補助者の配置に代えることができる。

c) 緊急用務空域における飛行の場合

- ・災害時等の報道取材やインフラ点検・保守など、緊急用務空域の指定の変更又は解除を待たずして飛行させることが真に必要と認められる飛行であること。
- ・無人航空機を飛行させる際には、空港事務所及び緊急用務空域を飛行する航空機の運航者等の関係機関と常に連絡がとれる体制を確保すること。
- ・飛行経路全体を見渡せる位置に、航空機及び無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。
- ・無人航空機の飛行経路上及びその周辺の空域において飛行中の航空機及び法第132条の92の適用を受けた無人航空機の接近を確認した場合には直ちに無人航空機を地上に降下させるなどし、衝突のおそれがないことを確認できるまでは飛行させないこと。
- ・空港事務所又は緊急用務空域を飛行する航空機の運航者等の関係機関から無人航空機の飛行の中止又は飛行計画（飛行日時、飛行経路、飛行高度等）の変更等の指示がある場合には、それに従うこと。
- ・緊急用務空域を飛行する航空機の運航者等の関係機関から無人航空機の飛行に係る情報の提供（無人航空機の飛行の開始及び終了の連絡等）を求められた場合には、当該関係機関に報告すること。
- ・第三者に対する危害を防止するため、原則として第三者の上空で無人航空機を飛行させないこと。また、飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入った場合には、無人航空機の飛行の中止又は飛行計画の変更等を行うこと。

d) 地表又は水面から150m以上の高さの空域（地上又は水上の物件から30m以内の空域を除く。）における飛行の場合

- ・空域を管轄する関係機関から当該飛行について了解を得ること。
- ・無人航空機を飛行させる際には、関係機関と常に連絡がとれる体制を確保すること。
- ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。
- ・飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないよう注意喚起を行う補

助者の配置等を行うこと。ただし、目視外飛行において、5－4（3）c）に掲げる基準に適合する場合及び5－4（3）c）ただし書に該当する場合は、この限りでない。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合は、補助者の配置に代えることができる。

（3）その他

1号告示空域（進入表面及び転移表面の下の空域並びに敷地上空の空域は除く。）、その他空港等における進入表面等の上空の空域、航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、緊急用務空域又は地表若しくは水面から150m以上の高さの空域（地上又は水上の物件から30m以内の空域を除く。）における飛行の申請を行った場合には、航空情報の発行手続きが必要であるため、以下の対応を行う体制を構築すること。

- ・飛行を行う日の前日までに、その飛行内容について飛行する場所を管轄する空港事務所長等（以下「管轄事務所長等」という。）へ、以下の項目を通知すること。なお、予め管轄事務所長等から通知先を指定された場合には、指定された機関へ通知を行うこと。
 - a）飛行日時：飛行の開始日時及び終了日時
 - b）飛行経路：緯度経度（世界測地系）及び所在地
 - c）飛行高度：下限及び上限の海拔高度
 - d）機体数：同時に飛行させる無人航空機の最大機数
 - e）機体諸元：無人航空機の種類、重量 等
- ・日時及び空域を確定させて申請し許可を取得した場合には、申請内容に応じて航空情報を発行することとするため、飛行を行わなくなった場合には、速やかに管轄事務所長等に対し、その旨通知すること。

5－2 人又は家屋の密集している地域の上空における飛行を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。（法第132条の85第1項第2号関係）

（1）無人航空機の落下による第三者に対する危害を防止するため、人又は家屋の密集している地域の上空であっても、第三者の上空で無人航空機を飛行させないことを要件とし、この場合において、次に掲げる基準に適合すること。

- a）機体について、第三者及び物件に接触した際の危害を軽減する機能を有すること。

当該機能の例は、以下のとおり。

- ・プロペラガード
- ・衝突した際の衝撃を緩和する素材の使用又はカバーの装着
- ・衝突防止センサー（正常に機能していること及び当該センサーの有効範囲や性能上の限界等の範囲内である場合に限る） 等

b) 無人航空機を飛行させる者について、意図した飛行経路を維持しながら無人航空機を飛行させることができること。

c) 安全を確保するために必要な体制について、第三者の上空で無人航空機を飛行させないよう、次に掲げる基準に適合すること。

- ・飛行させようとする経路及びその周辺を事前に確認し、適切な飛行経路を特定すること。
- ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。なお、4-3-2(3)b)に示す立入管理区画を設定する場合は、補助者の配置に代えることができる。
- ・飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないように注意喚起を行う補助者の配置等を行うこと。なお、4-3-2(3)b)に示す立入管理区画を設定する場合は、補助者の配置に代えることができる。

5-3 夜間飛行を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。(法第132条の86第2項第1号関係)

(1) 機体について、無人航空機の姿勢及び方向が正確に視認できるよう灯火を有していること。ただし、無人航空機の飛行範囲が照明等で十分照らされている場合は、この限りでない。

(2) 無人航空機を飛行させる者について、次に掲げる基準に適合すること。

- ・夜間、意図した飛行経路を維持しながら無人航空機を飛行させることができること。

なお、5-4(3)c)カ)に示す移動中の車両、列車又は船舶の上空を通過する飛行を行う場合には、飛行させる無人航空機に対応した現に有効な無人航空機操縦者技能証明(昼間飛行の限定解除を受けたもの)を保有していること。

- ・必要な能力を有していない場合には、無人航空機を飛行させる者又はその関係者の管理下にあつて第三者が立ち入らないよう措置された場所において、夜間飛行の訓練を実施すること。

(3) 安全を確保するために必要な体制について、第三者の上空で無人航空機を飛行させないよう、次に掲げる基準に適合すること。

- ・日中、飛行させようとする経路及びその周辺の障害物件等を事前に確認し、適切な飛行経路を特定すること。
- ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の

変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合又は5－4（1）d）ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、補助者の配置を省略することができる。

- ・離着陸を予定している場所が照明の設置等により明確になっていること。

5－4 目視外飛行を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。

（法第132条の86第2項第2号関係）

（1）機体について、次に掲げる基準に適合すること。

a）自動操縦システムを装備し、機体に設置されたカメラ等により機体の外の様子を監視できること。

b）地上において、無人航空機の位置及び異常の有無を把握できること（不具合発生時に不時着した場合を含む。）。

c）不具合発生時に危機回避機能（フェールセーフ機能）が正常に作動すること。

当該機能の例は、以下のとおり。

- ・電波断絶の場合に、離陸地点まで自動的に戻る機能（自動帰還機能）又は電波が復帰するまで空中で位置を維持する機能
- ・GPS等の電波に異常が見られる場合に、その機能が復帰するまで空中で位置を保持する機能、安全な自動着陸を可能とする機能又はGPS等以外により位置情報を取得できる機能
- ・電池の電圧、容量又は温度等に異常が発生した場合に、発煙及び発火を防止する機能並びに離陸地点まで自動的に戻る機能若しくは安全な自動着陸を可能とする機能等

d）補助者を配置せずに飛行させる場合には、a）～c）の基準に加え、次に掲げる基準にも適合すること。ただし、4－3－2（3）b）に示す方法により、第三者の立入りを制限することが可能な場合は、この限りではない。

なお、機体認証又は型式認証を取得した無人航空機であって、使用条件等指定書又は無人航空機飛行規程の範囲内で飛行させる場合であっても、次項イ）以降に掲げる基準への適合性を示す書類を提出すること。

ア）航空機からの視認をできるだけ容易にするため、灯火を装備すること又は飛行時に機体を認識しやすい塗色を行うこと。

イ）地上において、機体や地上に設置されたカメラ等により予定している飛行経路において他の航空機及び無人航空機の状況を随時把握できるものであること。ただし、5－4（3）c）キ）に示す方法により航空機の確認を行う場

合は、この限りでない。

ウ) 第三者に危害を加えないことを製造者等が証明した機能を有すること。ただし、5-4(3)c)オ)に示す方法により立入管理区画を設定した場合で、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(i) 5-4(3)c)カ)に示す方法により第三者が立ち入らないための対策を行う場合。

(ii) 地上において、進行方向の飛行経路の直下及びその周辺への第三者の立ち入りの有無を常に検知できる場合。

(iii) 機体に取り付けられたカメラにより進行方向の飛行経路の直下及びその周辺への第三者の立ち入りが無いことを確認できる場合。

なお、設置する地上設備（モニター等）、カメラ及び通信装置等の構成において、カメラからの映像を表示し、進行方向の飛行経路の直下及びその周辺に第三者の立ち入りが無いことを確認できることを事前に確認すること。また、各構成を変更する場合についても、同様の事前確認を行うこと。

加えて、機体に取り付けられたカメラによる進行方向の飛行経路の直下及びその周辺の確認においては、以下の体制を確保すること。

- ・使用する機体の性能、取り付けるカメラ装置や地上のモニター装置等の特性、横断する道路等の状況、周囲の地形や障害物から想定されるリスクを十分に考慮の上、飛行を実施するにあたっての地上及び飛行視程、視程障害、道路等の上空を通過して飛行する際の速度及び高度、通過を決心する際の位置及び高度、通信速度、場所及び飛行の方法に応じて生じるおそれがある飛行のリスクと対策等の運航条件等を事前に定め、設定した運航条件に基づき飛行させる。

エ) 地上において、無人航空機の針路、姿勢、高度、速度及び周辺の気象状況等を把握できること。

無人航空機周辺の気象状況等の把握の例は、以下のとおり。

- ・無人航空機の制御計算機等で気象諸元を計測又は算出している場合はその状況を操縦装置等に表示する。
- ・飛行経路周辺の地上に気象プローブ等を設置し、その状況を操縦装置等に表示する。等

オ) 地上において、計画上の飛行経路と飛行中の機体の位置の差を把握できること。

カ) 想定される運用により、十分な飛行実績を有すること。なお、この実績は、機体の初期故障期間を超えたものであること。

(2) 無人航空機を飛行させる者について、次に掲げる基準に適合すること。

a) モニターを見ながら、遠隔操作により、意図した飛行経路を維持しながら無人航空機を飛行させることができること及び飛行経路周辺において無人航空機を安全に着陸させることができること。

b) 補助者を配置せずに飛行させる場合には、a) の能力に加えて、遠隔からの異常状態の把握、状況に応じた適切な判断及びこれに基づく操作等に関し座学・実技による教育訓練を少なくとも 10 時間以上受けていること。ただし、4-3-2 (3) b) に示す方法により、第三者の立入りを制限することが可能な場合は、この限りではない。

当該訓練の例は、以下のとおり。

- ・飛行中に、カメラ等からの情報により、進行方向の飛行経路の直下及びその周辺における第三者の有無等、異常状態を適切に評価できること。
- ・把握した異常状態に対し、現在の飛行地点(飛行フェーズ、周辺の地形、構造物の有無)や機体の状況(性能、不具合の有無)を踏まえて最も安全な運航方法を迅速に判断できること。
- ・判断した方法により遠隔から適切に操作できること。

c) 必要な能力を有していない場合には、無人航空機を飛行させる者又はその関係者の管理下にあつて第三者が立ち入らないよう措置された場所において、目視外飛行の訓練を実施すること。

(3) 安全を確保するために必要な体制について、次に掲げる基準に適合すること。

a) 飛行させようとする経路及びその周辺の障害物件等を事前に確認し、適切な飛行経路を特定すること。

b) 飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。ただし、c) に掲げる基準に適合する場合は、この限りでない。

c) 補助者を配置せずに飛行させる場合には、次に掲げる基準に適合すること。ただし、4-3-2 (3) b) に示す方法により、第三者の立入りを制限することが可能な場合は、この限りではない。

また、災害等により人が立ち入れないなど飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入る可能性が極めて低い場合であつて、飛行させようとする経路及びその周辺を現場確認すること並びに第三者の立ち入りを管理することが難しい場合には、エ) ～カ) についてはこの限りではない。

ア) 飛行経路には第三者が存在する可能性が低い場所^{*}を設定すること。ただし、飛行経路を設定する上でやむを得ない場合には、幹線道路・鉄道や都市部以外の交通量が少ない道路・鉄道を横断する飛行(道路・鉄道の管理者が主体的又は協力して飛行させる場合は、この限りでない。)及び人又は家屋の密集して

いる地域以外の家屋上空における離着陸時等の一時的な飛行に限り可能とする。

※第三者が存在する可能性が低い場所は、山、海水域、河川・湖沼、森林、農用地、ゴルフ場又はこれらに類するもの。

イ) 1号告示空域、その他空港等における進入表面等の上空の空域、航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、緊急用務空域又は地表若しくは水面から150m以上の高さの空域における飛行を行う際には、一時的に150mを超える山間部の谷間における飛行など航空機との衝突のおそれができる限り低い空域や日時を選定し、飛行の特性（飛行高度、飛行頻度、飛行時間等）に応じた安全対策を行うこと。

ウ) 全ての飛行経路において飛行中に不測の事態（機体の異常、飛行経路周辺への第三者の立ち入り、航空機の接近、運用限界を超える気象等）が発生した場合に、付近の適切な場所に安全に着陸させる等の緊急時の実施手順を定めるとともに、第三者及び物件に危害を与えずに着陸ができる場所を予め選定すること。

エ) 飛行前に、飛行させようとする経路及びその周辺について、不測の事態が発生した際に適切に安全上の措置を講じることができる状態であることを現場確認すること。

オ) 飛行範囲の外周から製造者等が保証した落下距離（飛行の高度及び使用する機体に基づき、当該使用する機体が飛行する地点から当該機体が落下する地点までの距離として算定されるものをいう。）の範囲内を立入管理区画（第三者の立ち入りを管理する区画をいう。以下同じ。）とし、ア) に示す飛行経路の設定基準を準用して設定すること。ただし、5-4(1)d)ウ) に示す第三者に危害を加えないことを製造者等が証明した機能を有する場合は、この限りでない。

カ) オ) に示す立入管理区画を設定した場合における安全を確保するために必要な体制について、次に掲げる要件のいずれかに適合すること。

(i) 第三者が立ち入らないための対策として、以下の対策を行うこと。

- ・当該立入管理区画に立看板等を設置するとともに、インターネットやポスター等により、問い合わせ先を明示した上で上空を無人航空機が飛行することを第三者に対して周知するなど、当該立入管理区画の性質に応じて、飛行中に第三者が立ち入らないための対策を行うこと。
- ・当該立入管理区画に道路、鉄道、船舶航路、家屋等、第三者が存在する可能性を排除できない場所が含まれる場合には、追加の第三者の立入管理方法を講じること。

(ii) 5-4(1)d)ウ)(ii) に定める方法に従い、第三者の立ち入りの有

無を常に検知できること。

- (iii) 第三者賠償責任保険に加入したうえで、無人航空機操縦者技能証明を保有する者が、5-4 (1) d) ウ) (iii) に定める方法に従い、機体に取り付けられたカメラを活用することにより、補助者や看板の配置などの立入管理措置をせずに、移動中の車両、列車又は船舶の上空を通過する場合を含む道路、鉄道又は船舶航路を一時的に横断する飛行(レベル 3.5 飛行)を行い、かつ、以下の要件に適合すること。

- ・機体に取り付けられたカメラにより進行方向の飛行経路の直下及びその周辺への第三者の立ち入りが無いことを確認できること。また、道路、鉄道及び船舶航路への墜落を避けるための緊急着陸地点の選定等、運航上の安全対策を設けていること。
- ・飛行させる無人航空機に対応した現に有効な無人航空機操縦者技能証明(目視内飛行の限定解除を受けたもの)を保有していること。
- ・第三者の負傷や交通障害等の不測の事態が発生した場合に十分な補償が可能な第三者賠償責任保険に加入していること。

- (iv) (iii) 以外の場合であって、機体に取り付けられたカメラにより進行方向の飛行経路の直下及びその周辺を確認しながら飛行する場合には、5-4 (1) d) ウ) (iii) に定める方法に従い、第三者の立ち入りが無いことを確認できること。

- キ) 航空機の確認について、次に掲げる基準に適合すること。ただし、5-4 (1) d) イ) に示す方法により航空機の状況を随時確認できる場合は、この限りでない。

- ・飛行前に、飛行経路及びその周辺に関係する航空機の運航者(救急医療用ヘリコプターの運航者、警察庁、都道府県警察、地方公共団体の消防機関等)に対し飛行予定を周知するとともに、航空機の飛行の安全に影響を及ぼす可能性がある場合は、無人航空機を飛行させる者への連絡を依頼すること。
- ・航空機の飛行の安全に影響を及ぼす可能性がある場合には、飛行の中止又は飛行計画(飛行日時、飛行経路、飛行高度等)の変更等の安全措置を講じること。
- ・飛行経路を図示した地図、飛行日時、飛行高度、連絡先、その他飛行に関する情報をインターネット等により公表すること。

(4) その他

5-4 (1) d) イ) に示す方法により航空機の状況を常に確認できない場合は、航空情報の発行手続きが必要であるため、以下の対応を行う体制を構築すること。

- ・飛行を行う日の1開庁日前までに、その飛行内容について、飛行する場所を管轄する地方航空局長(以下「管轄地方航空局長」という。)へ、以下の項目を通知すること。なお、予め管轄地方航空局長から通知先を指定された場合には、指定された機関へ通知を行うこと。

- a) 飛行日時：飛行の開始日時及び終了日時
 - b) 飛行経路：緯度経度（世界測地系）及び所在地
 - c) 飛行高度：下限及び上限の海拔高度
 - d) 機 体 数：同時に飛行させる無人航空機の最大機数
 - e) 機体諸元：無人航空機の種類、重量 等
 - f) 問い合わせ先：無人航空機を飛行させる者の連絡先
- ・日時及び経路を確定させて申請し承認を取得した場合には、申請内容に応じて航空情報を発行することとするため、飛行を行わなくなった場合には、速やかに管轄地方航空局長に対し、その旨通知すること。

5－5 地上又は水上の人又は物件との間に 30mの距離を保てない飛行を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。（法第 132 条の 86 第 2 項第 3 号関係）

（1）無人航空機の落下による第三者に対する危害を防止するため、第三者の上空で無人航空機を飛行させないことを要件とし、この場合において、次に掲げる基準に適合すること。

a) 機体について、第三者及び物件に接触した際の危害を軽減する機能を有すること。

当該機能の例は、以下のとおり。

- ・プロペラガード
- ・衝突した際の衝撃を緩和する素材の使用又はカバーの装着
- ・衝突防止センサー（正常に機能していること及び当該センサーの有効範囲や性能上の限界等の範囲内である場合に限る） 等

b) 無人航空機を飛行させる者について、意図した飛行経路を維持しながら無人航空機を飛行させることができること。

c) 安全を確保するために必要な体制について、第三者の上空で無人航空機を飛行させないよう、次に掲げる基準に適合すること。

- ・飛行させようとする経路及びその周辺を事前に確認し、適切な飛行経路を特定すること。
- ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合又は5－4（1）d)ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、補助者の配置を省略することができる。
- ・飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないように注意喚起を行う

補助者の配置等を行うこと。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合又は5－4（1）d）ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、補助者の配置を省略することができる。

5－6 多数の者の集合する催し場所の上空における飛行を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。（法第132条の86第2項第4号関係）

（1）無人航空機の落下による第三者に対する危害を防止するため、催し場所上空であっても、第三者の上空で無人航空機を飛行させないことを要件とし、この場合において、次に掲げる基準に適合すること。ただし、a）並びにc）エ）、オ）及びカ）の基準については、機体に飛行範囲を制限するための係留装置を装着している場合、第三者に対する危害を防止するためのネットを設置している場合又は製造者等が落下距離（飛行の高度及び使用する機体に基づき、当該使用する機体が飛行する地点から当該機体が落下する地点までの距離として算定されるものをいう。c）（エ）の表において同じ。）を保証し、飛行範囲の外周から当該落下距離以内の範囲を立入禁止区画（第三者の立入を禁止する区画をいう。c）（エ）の表において同じ。）として設定している場合等は、この限りでない。

a）機体について、次に掲げる基準に適合すること。

ア）第三者及び物件に接触した際の危害を軽減する機能を有すること。

当該機能の例は、以下のとおり。

- ・プロペラガード
- ・衝突した際の衝撃を緩和する素材の使用又はカバーの装着
- ・衝突防止センサー（正常に機能していること及び当該センサーの有効範囲や性能上の限界等の範囲内である場合に限る） 等

イ）想定される運用により、10回以上の離陸及び着陸を含む3時間以上の飛行実績を有すること。

b）無人航空機を飛行させる者について、意図した飛行経路を維持しながら無人航空機を飛行させることができること。

c）安全を確保するために必要な体制について、第三者の上空で無人航空機を飛行させないよう、次に掲げる基準に適合すること。

ア）飛行させようとする経路及びその周辺を事前に確認し、適切な飛行経路を特定すること。

イ）飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。

ウ）飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないように注意喚起を行

う補助者の配置等を行うこと。

エ) 催しの主催者等とあらかじめ調整を行い、次表に示す立入禁止区画を設定すること。

飛行の高度	立入禁止区画
20m未満	飛行範囲の外周から 30m以内の範囲
20m以上 50m未満	飛行範囲の外周から 40m以内の範囲
50m以上 100m未満	飛行範囲の外周から 60m以内の範囲
100m以上 150m未満	飛行範囲の外周から 70m以内の範囲
150m以上	飛行範囲の外周から落下距離（当該距離が 70m未満の場合にあっては、70mとする。）以内の範囲

オ) 風速 5 m／s 以上の場合には、飛行を行わないこと。

カ) 飛行速度と風速の和が 7 m／s 以上となる場合には、飛行を行わないこと。

5－7 危険物の輸送を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。

（法第 132 条の 86 第 2 項第 5 号関係）

（1）機体について、危険物の輸送に適した装備が備えられていること。

（2）無人航空機を飛行させる者について、意図した飛行経路を維持しながら無人航空機を飛行させることができること。

（3）安全を確保するために必要な体制について、第三者の上空で無人航空機を飛行させないよう、次に掲げる基準に適合すること。

- ・真に必要と認められる飛行であること。
- ・飛行させようとする経路及びその周辺を事前に確認し、適切な飛行経路を特定すること。
- ・飛行経路全体を見渡せる位置に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合又は5－4（1）d）ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、補助者の配置を省略することができる。
- ・飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないように注意喚起を行う補助者の配置等を行うこと。なお、4－3－2（3）b）に示す立入管理区画を設定する場合又は5－4（1）d）ウ）（iii）に規定する要件に適合する場合には、補助者の配置を省略することができる。

5－8 物件投下を行う場合は、次に掲げる基準に適合すること。ただし、無人航空機の機能及び性能、無人航空機を飛行させる者の飛行経歴等、安全を確保するために必要な体制等とあわせて総合的に判断し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないと認められる場合は、この限りでない。（法第132条の86第2項第6号関係）

（1）機体について、不用意に物件を投下する機構でないこと。

（2）無人航空機を飛行させる者について、次に掲げる基準に適合すること。

- ・ 5回以上の物件投下の実績を有し、物件投下の前後で安定した機体の姿勢制御ができること。
- ・ 必要な実績及び能力を有していない場合には、無人航空機を飛行させる者又はその関係者の管理下にあつて第三者が立ち入らないよう措置された場所において、物件投下の訓練を実施すること。

（3）安全を確保するために必要な体制について、第三者の上空で無人航空機を飛行させないよう、次に掲げる基準に適合すること。

a) 物件を投下しようとする場所に、無人航空機の飛行状況及び周囲の気象状況の変化等を常に監視できる補助者を配置し、補助者は、無人航空機を飛行させる者が安全に飛行させることができるよう必要な助言を行うこと。ただし、c)に掲げる基準に適合する場合は、この限りでない。

b) 物件を投下しようとする場所に、第三者が立ち入らないように注意喚起を行う補助者の配置等を行うこと。ただし、c)に掲げる基準に適合する場合は、この限りでない。

c) 補助者を配置せずに物件を投下する場合には、次に掲げる基準に適合すること。

ア) 物件投下を行う際の高度は原則1m以下とする。

ただし、立入管理区画内に投下可能であることを実証飛行等により確認できた場合にはこの限りでない。

イ) 物件投下を行う際の高度、無人航空機の数及び種類並びに投下しようとする物件の重量及び大きさ等に応じて、物件を投下しようとする場所及びその周辺に立入管理区画を設定すること。

ウ) 当該立入管理区画の性質に応じて、飛行中に第三者が立ち入らないための対策を行うこと。

6. その他

この要領を実施するために必要な細目的事項については、無人航空機安全課長が別に定める。

この審査要領は、平成 27 年 12 月 10 日から施行する。

附則（平成 29 年 3 月 31 日 国空航第 11612 号、国空機第 9879 号）

この審査要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 30 年 1 月 9 日 国空航第 1783 号、国空機第 1897 号）

この審査要領は、平成 30 年 1 月 23 日から施行する。

附則（平成 30 年 1 月 31 日 国空航第 1896 号、国空機第 2030 号）

この審査要領は、平成 30 年 2 月 1 日から施行する。

附則（平成 30 年 9 月 14 日 国空航第 951 号、国空機第 619 号）

この審査要領は、平成 30 年 9 月 18 日から施行する。

附則（令和元年 7 月 26 日 国空安企第 98 号、国空航第 794 号、国空機第 494 号）

この審査要領は、令和元年 7 月 26 日から施行する。

附則（令和元年 8 月 23 日 国空安企第 131 号、国空航第 1009 号、国空機第 633 号）

- 1 この審査要領は、令和元年 9 月 18 日から施行する。
- 2 施行前に改正前の法第 132 条の 2 ただし書の規定により受けた同条第 1 号から第 6 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認は、改正後の法第 132 条の 2 ただし書の規定により受けた同条第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認とみなす。
- 3 施行の際現にされている改正前の法第 132 条の 2 ただし書の規定による同条第 1 号から第 6 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認の申請は、改正後の法第 132 条の 2 ただし書の規定による同条第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認の申請とみなす。

附則（令和元年 11 月 29 日 国空航第 2046 号、国空機第 1202 号）

この審査要領は、令和元年 11 月 29 日から施行する。

附則（令和 2 年 3 月 19 日 国空安企第 353 号、国空航第 3321 号、国空機第 1984 号）

この審査要領は、令和 2 年 3 月 26 日から施行する。

附則（令和 2 年 9 月 10 日 国空安企第 161 号、国空航第 1696 号、国空機第 576 号）

- 1 この審査要領は、令和 2 年 9 月 10 日から施行する。ただし、1.、2-1、2-2-2、2-2-3 及び 5. 並びに様式 1（飛行の目的の項に「☐研究開発」を加える部分を除く。）の改正規定は、令和 2 年 9 月 23 日から施行する。
- 2 令和 2 年 9 月 23 日より前に改正前の法第 132 条ただし書の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可及び法第 132 条の 2 ただし書の規定により受けた同条第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認は、それぞれ改正後

の法第 132 条第 2 項第 2 号の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可及び法第 132 条の 2 第 2 項第 2 号の規定により受けた同条第 1 項第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認とみなす。

- 3 令和 2 年 9 月 23 日時点において現にされている改正前の法第 132 条ただし書の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可の申請及び法第 132 条の 2 ただし書の規定による同条第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認の申請は、それぞれ改正後の法第 132 条第 2 項第 2 号の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可の申請及び法第 132 条の 2 第 2 項第 2 号の規定による同条第 1 項第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認の申請とみなす。

附則（令和 2 年 12 月 24 日 国空航第 2751 号、国空機第 939 号）

この審査要領は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

附則（令和 3 年 3 月 30 日 国空航第 3659 号、国空機第 1281 号）

この審査要領は、令和 3 年 3 月 30 日から施行する。

附則（令和 3 年 5 月 28 日 国官参次第 27 号）

この審査要領は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

附則（令和 3 年 9 月 24 日 国官参次第 79 号）

この審査要領は、令和 3 年 9 月 24 日から施行する。

附則（令和 3 年 12 月 9 日 国官参次第 125 号）

この審査要領は、令和 3 年 12 月 20 日から施行する。

附則（令和 4 年 6 月 10 日 国空無機第 58462 号）

この審査要領は、令和 4 年 6 月 20 日から施行する。

附則（令和 4 年 11 月 9 日 国空無機第 220729 号）

- 1 この審査要領は、令和 4 年 12 月 5 日から施行する。
- 2 令和 4 年 12 月 5 日より前に改正前の法第 132 条第 2 項第 2 号の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可及び法第 132 条の 2 第 2 項第 2 号の規定により受けた同条第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認は、それぞれ改正後の法第 132 条の 85 第 4 項第 2 号の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可及び法第 132 条の 86 第 5 項第 2 号の規定により受けた同条第 2 項第 1 号から第 6 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認とみなす。
- 3 令和 4 年 12 月 5 日時点において現にされている改正前の法第 132 条第 2 項第 2 号の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可の申請及び法第 132 条の 2 第 2 項第 2 号の規定による同条第 5 号から第 10 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認の申請は、それぞれ改正後の法第 132 条の 85 第 4 項第 2 号の規定による飛行の禁止空域における飛行の許可の申請及び法第 132 条の 86 第 5 項第 2 号の規定による同条第 2 項第 1 号から第 6 号までに定められた飛行の方法によらない飛行の承認の申請と

みなす。

附則（令和５年１２月２６日 国空無機第 214607 号）

この審査要領は、令和５年１２月２６日から施行する。

附則（令和７年２月２５日 国空無機第 92502 号）

この審査要領は、令和７年３月２４日から施行する。

附則（令和７年３月１９日 国空無機第 100036 号）

この審査要領は、令和７年３月２４日から施行する。ただし、２－２－１及び４－３－１の改正規定は、令和７年１０月１日から施行する。

附則（令和７年１２月１２日 国空無機第 302812 号）

この審査要領は、令和７年１２月１８日から施行する。

(様式 1)

年 月 日

無人航空機の飛行に関する許可・承認申請書 (カテゴリーⅡ飛行)

☐新規 ☐更新^{※1} ☐変更^{※2}

殿

氏 名 又 は 名 称
及 び 住 所
並びに法人の場合は代表者の氏名
(連絡先)

航空法（昭和 27 年法律第 231 号）第 132 条の 85 第 2 項及び第 4 項第 2 号の規定による許可及び同法第 132 条の 86 第 3 項及び第 5 項第 2 号の規定による承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

飛行の目的	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 空撮 <input type="checkbox"/> 報道取材 <input type="checkbox"/> 警備 <input type="checkbox"/> 農林水産業 <input type="checkbox"/> 測量 <input type="checkbox"/> 環境調査 <input type="checkbox"/> 設備メンテナンス <input type="checkbox"/> インフラ点検・保守 <input type="checkbox"/> 資材管理 <input type="checkbox"/> 輸送・宅配 <input type="checkbox"/> 自然観測 <input type="checkbox"/> 事故・災害対応等			
	<input type="checkbox"/> 趣味				
	<input type="checkbox"/> 研究開発				
	<input type="checkbox"/> その他（ ）				
立入管理措置	<input type="checkbox"/> 補助者の配置 <input type="checkbox"/> 立入管理区画の設定 <input type="checkbox"/> 立入禁止区画の設定 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
飛行の日時 ^{※3}					
飛行の経路 ^{※4} (飛行の場所)					
飛行の高度		地表等からの高度	m	海拔高度	m
申請事項及び理由	飛行禁止 空域の飛行 (第 132 条 の 85 関 係)	<input type="checkbox"/> 航空機の離陸及び着陸が頻繁に実施される空港等で安全かつ円滑な航空交通の確保を図る必要があるものとして国土交通大臣が告示で定めるものの周辺の空域であって、当該空港等及びその上空の空域における航空交通の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域（空港等名称 ） <input type="checkbox"/> 進入表面、転移表面若しくは水平表面若しくは延長進入表面、円錐表面若しくは外側水平表面の上空の空域又は航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域（空港等名称 ） <input type="checkbox"/> 国土交通省、防衛省、警察庁、都道府県警察又は地方公共団体の消防			

		機関その他の関係機関の使用する航空機のうち捜索、救助その他の緊急用務を行う航空機の飛行の安全を確保する必要があるものとして国土交通大臣が指定する空域 <input type="checkbox"/> 地表又は水面から 150m以上の高さの空域（地上又は水上の物件から 30m以内の空域を除く。） <input type="checkbox"/> 人又は家屋の密集している地域の上空 【飛行禁止空域を飛行させる理由】							
	飛行の方法 （第 132 条の 86 関係）	<input type="checkbox"/> 夜間飛行 <input type="checkbox"/> 目視外飛行 <input type="checkbox"/> 人又は物件から 30m以上の距離が確保できない飛行 <input type="checkbox"/> 催し場所上空の飛行 <input type="checkbox"/> 危険物の輸送 <input type="checkbox"/> 物件投下 【第 132 条の 86 第 2 項第 1 号から第 6 号までに掲げる方法によらずに飛行させる理由】							
無人航空機の登録記号又は試験飛行を行う場合の届出番号		登録記号等							
		<input type="checkbox"/> 別添資料のとおり。 <input type="checkbox"/> 変更申請であって、かつ、左記事項に変更がない。							
無人航空機の機体認証書番号又は無人航空機の機能及び性能に関する事項		機体認証書番号※ ⁵		<input type="checkbox"/> 第一種					
				<input type="checkbox"/> 第二種					
		型式認証書番号※ ⁵		<input type="checkbox"/> 第一種					
				<input type="checkbox"/> 第二種					
		<input type="checkbox"/> 別添資料のとおり。 <input type="checkbox"/> 申請する飛行の内容が使用条件等指定書又は無人航空機飛行規程の範囲内であることを確認した。 ※ ⁵ <input type="checkbox"/> 変更申請であって、かつ、左記事項に変更がない。							
無人航空機を飛行させる者の無人航空機操縦者技能証明書番号又は無人航空機の飛行経歴並びに無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力に関する事項		無人航空機を飛行させる者							
		技能証明 ※ ⁶	技能証明書番号						
			区分		<input type="checkbox"/> 一等		<input type="checkbox"/> 二等		
			限定事項	種類					
				総重量					
				飛行の方法					
<input type="checkbox"/> 別添資料のとおり。									

	<input type="checkbox"/> 申請する飛行の内容が区分及び限定事項の範囲内であることを確認した※ ⁶ 。 <input type="checkbox"/> 変更申請であって、かつ、左記事項に変更がない。
無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制に関する事項	<input type="checkbox"/> 航空局標準マニュアルを使用する。 <input type="checkbox"/> リスク評価ガイドラインに基づき作成した飛行マニュアル（別添）を使用する。 <input type="checkbox"/> 上記以外の飛行マニュアル（別添）を使用する。 <input type="checkbox"/> 変更申請であって、かつ、左記事項に変更がない。
その他参考となる事項	【変更又は更新申請に関する現に有効な許可等の情報】 許可承認番号： 許可承認日： ※許可承認書の写しを添付すること。
	【第三者賠償責任保険への加入状況及び賠償能力の有無】 <input type="checkbox"/> 加入している（ <input type="checkbox"/> 対人 <input type="checkbox"/> 対物） 保険会社名： 商 品 名： 補 償 金 額：（対人）（対物） <input type="checkbox"/> 加入していない → 賠償能力 <input type="checkbox"/> 有 内容（ ） <input type="checkbox"/> 無
	【空港設置管理者等又は空域を管轄する関係機関との調整結果（航空法第132条の85第1項第1号に掲げる空域における飛行に限る。）】 <input type="checkbox"/> 空港設置管理者等 調整機関名： 調 整 結 果： <input type="checkbox"/> 空域を管轄する関係機関 調整機関名： 調 整 結 果：

	<p>【催しの主催者等との調整結果（催し場所上空の飛行に限る。）】</p> <p>催 し 名 称 ：</p> <p>主催者等名 ：</p> <p>調 整 結 果 ：</p>
備 考	<p>【緊急連絡先】</p> <p>担当者 ：</p> <p>電話番号：</p>

- ※ 1 更新申請とは、許可等の期間の更新を受けようとする場合の申請。
- ※ 2 変更申請とは、許可等を取得した後に「無人航空機の登録記号又は試験飛行を行う場合の届出番号」、「無人航空機の機体認証書番号又は無人航空機の機能及び性能に関する事項」、「無人航空機を飛行させる者の無人航空機操縦者技能証明書番号又は無人航空機の飛行経歴並びに無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力に関する事項」又は「無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制に関する事項」の内容の一部を変更する場合の申請。
- ※ 3 次の飛行を行う場合は、飛行の日時を特定し記載すること。それ以外の飛行であって飛行の日時が特定できない場合には、期間及び時間帯を記載すること。
- ・ 人又は家屋の密集している地域の上空で夜間における目視外飛行
 - ・ 催し場所の上空における飛行
- ※ 4 次の飛行を行う場合は、飛行の経路を特定し記載すること。それ以外の飛行であって飛行の経路を特定できない場合には、飛行が想定される範囲を記載すること。
- ・ 航空機の離陸及び着陸が頻繁に実施される空港等で安全かつ円滑な航空交通の確保を図る必要があるものとして国土交通大臣が告示で定めるものの周辺の空域であって、当該空港等及びその上空の空域における航空交通の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域、その他空港等における進入表面等の上空の空域又は航空機の離陸及び着陸の安全を確保するために必要なものとして国土交通大臣が告示で定める空域における飛行
 - ・ 国土交通省、防衛省、警察庁、都道府県警察又は地方公共団体の消防機関その他の関係機関の使用する航空機のうち捜索、救助その他の緊急用務を行う航空機の飛行の安全を確保する必要があるものとして国土交通大臣が指定する空域における飛行
 - ・ 地表又は水面から 150m 以上の高さの空域（地上又は水上の物件から 30m 以内の空域を除く。）における飛行
 - ・ 人又は家屋の密集している地域の上空における夜間飛行
 - ・ 夜間における目視外飛行
 - ・ 補助者を配置しない目視外飛行
 - ・ 催し場所の上空の飛行
 - ・ 趣味目的での飛行

・研究開発目的での飛行

- ※5 機体認証書番号及び型式認証書番号の項目については、これらを有している場合にのみ記載する。その場合において（様式2）の添付を省略することができる。ただし、この場合においては、申請する飛行の内容が使用条件等指定書又は無人航空機飛行規程の範囲内であることを確認すること。
- ※6 無人航空機操縦者技能証明の項目については、有している場合にのみ記載する。その場合において（様式3）の添付を省略することができる。ただし、この場合においては、申請する飛行の内容が区分及び限定事項の範囲内であることを確認すること。なお、総重量は最大離陸重量とする。

(様式2)

無人航空機の機能・性能に関する基準適合確認書

1. 飛行させる無人航空機に関する事項を記載すること。

登録記号等					
製造者名		型式又は名称			
総重量※ ¹					
機体認証書番号	<input type="checkbox"/> 第一種		型式認証書番号	<input type="checkbox"/> 第一種	
	<input type="checkbox"/> 第二種			<input type="checkbox"/> 第二種	
	<input type="checkbox"/> 申請する飛行の内容が、使用条件等指定書の範囲内であることを確認した。			<input type="checkbox"/> 申請する飛行の内容が、無人航空機飛行規程の範囲内であることを確認した。	

2. 次の内容を確認すること。※²ただし、個別の機体認証無人航空機において使用条件等指定書の範囲内であることを確認した場合又は型式認証無人航空機において無人航空機飛行規程の範囲内であることを確認した場合には、記載を省略することができる。

確認事項		確認結果
一般	鋭利な突起物のない構造であること（構造上、必要なものを除く。）。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否
	無人航空機の位置及び向きが正確に視認できる灯火又は表示等を有していること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否
	無人航空機を飛行させる者が燃料又はバッテリーの状態を確認できること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否
遠隔操作の機体※ ³	特別な操作技術又は過度な注意力を要することなく、安定した離陸及び着陸ができること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
	特別な操作技術又は過度な注意力を要することなく、安定した飛行（上昇、前後移動、水平方向の飛行、ホバリング（回転翼機）、下降等）ができること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
	緊急時に機体が暴走しないよう、操縦装置の主電源の切断又は同等な手段により、モーター又は発動機を停止できること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
	操縦装置は、操作の誤りのおそれができる限り少ないようにしたものであること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
	操縦装置により適切に無人航空機を制御できること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
自動操縦の機体※ ⁴	自動操縦システムにより、安定した離陸及び着陸ができること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
	自動操縦システムにより、安定した飛行（上昇、前後移動、水平方向の飛行、ホバリング（回転翼機）、下降等）ができること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
	あらかじめ設定された飛行プログラムにかかわらず、常時、不具合発生時等において、無人航空機を飛行させる者が機体を安全に着陸させられるよう、強制的に操作介入ができる設計であること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず

- ※1 申請を行う飛行形態の形態で確認すること。ただし、それが困難な場合には、最大離陸重量を記載すること。
- ※2 2. の項を記載する場合には、無人航空機の運用限界（最高速度、最高到達高度、電波到達距離、飛行可能風速、最大搭載可能重量及び最大使用可能時間等）及び無人航空機を飛行させる方法（点検・整備の方法を含む。）が記載された取扱説明書等を確認したうえで記載すること。
- ※3 遠隔操作とは、プロポ等の操縦装置を活用し、空中での上昇、ホバリング、水平飛行、下降等の操作を行うことをいう。遠隔操作を行わない場合には「該当せず」を選択すること。
- ※4 自動操縦とは、当該機器に組み込まれたプログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。自動操縦を行わない場合には「該当せず」を選択すること。

(様式3)

無人航空機を飛行させる者に関する飛行経歴・知識・能力確認書

無人航空機を飛行させる者							
無人航空機 操縦者 技能証明	技能証明書番号						
	区分		□一等			□二等	
	限定 事項	種類					
		総重量※1					
		飛行の方法					
□申請する飛行の内容が区分及び限定事項の範囲内であることを確認した。							

確認事項		確認結果
飛行経歴	無人航空機の種類別に、10 時間以上の飛行経歴を有すること。※2	□適 / □否
知 識	航空法関係法令に関する知識を有すること。	□適 / □否
	安全飛行に関する知識を有すること。 ・飛行ルール（飛行の禁止空域、飛行の方法） ・気象に関する知識 ・無人航空機の安全機能（フェールセーフ機能 等） ・取扱説明書等に記載された日常点検項目 ・自動操縦システムを装備している場合には、当該システムの構造及び取扱説明書等に記載された日常点検項目 ・無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制 ・飛行形態に応じた追加基準	□適 / □否
能 力	一般 飛行前に、次に掲げる確認が行えること。 ・周囲の安全確認（第三者の立入の有無、風速・風向等の気象 等） ・燃料又はバッテリーの残量確認 ・通信系統及び推進系統の作動確認	□適 / □否
	遠隔操作の機体※3 GPS 等の機能を利用せず、安定した離陸及び着陸ができること。	□適 / □否
	GPS 等の機能を利用せず、安定した飛行ができること。 ・上昇 ・一定位置、高度を維持したホバリング（回転翼機） ・ホバリング状態から機首の方向を 90° 回転（回転翼機） ・前後移動 ・水平方向の飛行（左右移動又は左右旋回） ・下降	□適 / □否
	自動操縦の機体※4 自動操縦システムにおいて、適切に飛行経路を設定できること。	□適 / □否
	飛行中に不具合が発生した際に、無人航空機を安全に着陸させられるよう、適切に操作介入ができること。	□適 / □否

※1 総重量は最大離陸重量とする。

※2 飛行経歴を証明する参照資料として、飛行日誌（飛行記録）の写しを添付することができる。

※3 遠隔操作とは、プロポ等の操縦装置を活用し、空中での上昇、ホバリング、水平飛行、下降等の操作を行うことをいう。遠隔操作を行わない場合には「遠隔操作の機体」の欄の確認結果について記載は不要。

※4 自動操縦とは、当該機器に組み込まれたプログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。自動操縦を行わない場合には「自動操縦の機体」の欄の確認結果について記載は不要。

上記の確認において、基準に適合していない項目がある場合には、下記の表に代替的な安全対策等を記載し、航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないことを説明すること。

項目	代替的な安全対策等及び安全が損なわれるおそれがないことの説明

記載内容が多いときは、別紙として添付すること。